

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成21年5月1日
至 平成21年7月31日

株式会社 三井ハイテック

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	9
---------------	---

第5 経理の状況	10
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂上 隆紀
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番19号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区芝五丁目31番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高 (百万円)	15,307	9,540	50,446
経常損失 (△) (百万円)	△2,532	△794	△2,641
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△2,594	△796	△4,195
純資産額 (百万円)	—	46,959	48,304
総資産額 (百万円)	—	54,520	54,359
1株当たり純資産額 (円)	—	1,104.74	1,136.27
1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△61.11	△18.76	△98.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	86.0	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	—	5,871
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,430	—	△5,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	994	—	△970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	10,438	10,995
従業員数 (人)	—	2,929	2,927

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	2,929（389）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	1,410（329）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	703	—
I C リードフレーム (百万円)	5,723	—
I C 組立 (百万円)	523	—
工作機械 (百万円)	48	—
モーターコア (百万円)	2,647	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	9,646	—

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス用金型	878	—	709	—
I C リードフレーム	6,121	—	1,472	—
I C 組立	554	—	187	—
工作機械	82	—	84	—
モーターコア	2,648	—	504	—
その他	—	—	—	—
合計	10,284	—	2,959	—

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	712	—
I C リードフレーム (百万円)	5,588	—
I C 組立 (百万円)	523	—
工作機械 (百万円)	58	—
モーターコア (百万円)	2,657	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	9,540	—

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成21年7月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、各国政府が打ち出している景気対策の効果などにより一部製品に需要の持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは短納期要求などの顧客ニーズに対応するとともに、生産量に見合ったコスト構造の構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいりましたが、大幅な需要減に伴う収益悪化を補うことができませんでした。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は95億4千万円、営業損失は8億3千2百万円、経常損失は7億9千4百万円、四半期純損失は7億9千6百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間に比べ、売上高は37億7千3百万円(65.4%)の増加、営業損失は13億1千3百万円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①プレス用金型事業

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応しましたが、需要先の設備投資抑制などにより売上高は11億1千5百万円、営業利益は1千7百万円となりました。

②I Cリードフレーム事業

I Cリードフレーム事業については、収益改善に向け海外生産拠点の再編を含めたコスト構造の再構築を進めております。また、市況が下げ止まり、需要に持ち直しの動きが見られる中で、顧客の要求量の変化と短納期ニーズに対応した結果、売上高は56億4千4百万円となり当第1四半期連結会計期間に比べ22億3百万円増加しました。また利益面においても営業損失が6億2千8百万円となり、当第1四半期連結会計期間に比べ7億5千8百万円の改善となりました。

③I C組立事業

I C組立事業については、半導体市場に需要の持ち直しの動きが見られる中、コスト削減効果もあり、売上高は5億2千4百万円(当第1四半期連結会計期間比1億5千8百万円増)、営業損失は7千8百万円(当第1四半期連結会計期間比1億4千2百万円改善)となりました。

④工作機械事業

工作機械事業については、国内外の製造業における設備投資抑制に伴う需要低迷により、売上高は2億6千万円、営業損失は7千9百万円となりました。

⑤モーターコア事業

モーターコア事業については、主たる需要先である家電メーカーなどの需要が低迷しておりますが、自動車関連メーカーにおいて、当第1四半期連結会計期間では低迷していたハイブリッドカー向けの需要が、当第2四半期連結会計期間では大幅に増加しております。その結果、売上高は26億5千7百万円(当第1四半期連結会計期間比14億2百万円増)、営業利益は5千4百万円(当第1四半期連結会計期間比3億4千3百万円改善)となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高6億7千1百万円を含めて表示しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場において、在庫調整が一巡し、生産増の動きはありますが、本格的な回復までには至っておらず、売上高は62億4千7百万円、営業損失は4億8千4百万円となりました。

②アジア

半導体市場、家電市場においては景気対策の効果などにより一部に需要の持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい受注環境が継続しており売上高は38億1百万円、営業損失は2億1千4百万円となりました。

③米国

設備投資抑制による工作機械や金型の需要低迷により、売上高は3千7百万円、営業損失は1千4百万円となりました。

なお、上記の所在地別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5億4千5百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は104億3千8百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ7億8百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、11億4千万円となりました。これは、主に減価償却費12億4千7百万円により資金が増加した一方、売上高の増加による売上債権の増加17億3千3百万円や税金等調整前四半期純損失7億9千4百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億7千8百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得5億4千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億9千7百万円となりました。これは、主に長期借入れの実行10億円によるものであります。

なお、上記のほか、資金に係る換算差額1億1千3百万円により、資金が増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1億6千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

拡充

三井高科技(上海)有限公司(海外子会社)において、前四半期連結会計期間末において計画中であったＩＣリードフレーム製造設備及び建物附属設備の増設については、平成21年5月に完了し、6月から操業を開始しております。

これにより、同社の生産能力は、約20%増加しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年9月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年5月1日 ～平成21年7月31 日	—	42,466	—	16,403	—	17,366

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
㈱三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,025	7.12
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井英子	北九州市八幡西区	1,452	3.42
財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,331	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,243	2.92
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,167	2.74
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	850	2.00
計	—	24,385	57.42

(注) 大和証券投資信託委託㈱から、平成21年8月5日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託㈱	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	2,296,900	5.41
計	—	2,296,900	5.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,337,500	423,375	—
単元未満株式	普通株式 126,165	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	423,375	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	3,200	—	3,200	0.00
計	—	3,200	—	3,200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	560	698	865	822	1,097	1,250
最低 (円)	480	527	640	686	772	865

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,429	10,091
受取手形及び売掛金	6,258	※3 6,115
有価証券	1,300	1,400
商品及び製品	1,416	1,552
仕掛品	768	676
原材料及び貯蔵品	1,204	1,240
その他	776	851
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	22,146	21,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,973	29,413
減価償却累計額	△19,794	△19,153
建物及び構築物（純額）	10,178	10,260
機械装置及び運搬具	44,710	43,461
減価償却累計額	△36,773	△35,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,937	8,045
工具、器具及び備品	21,475	20,116
減価償却累計額	△18,709	△17,654
工具、器具及び備品（純額）	2,766	2,461
土地	7,270	7,250
建設仮勘定	635	976
有形固定資産合計	28,790	28,993
無形固定資産	805	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	716	586
繰延税金資産	1,057	1,140
その他	1,003	476
投資その他の資産合計	2,777	2,202
固定資産合計	32,373	32,445
資産合計	54,520	54,359

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,365	1,395
1年内返済予定の長期借入金	—	4
未払法人税等	125	81
その他	2,912	2,004
流動負債合計	5,403	3,485
固定負債		
長期借入金	1,000	—
退職給付引当金	1,013	994
役員退職慰労引当金	47	1,481
その他	95	93
固定負債合計	2,156	2,569
負債合計	7,560	6,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	15,562	18,157
自己株式	△2	△1
株主資本合計	49,330	51,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	69
為替換算調整勘定	△2,566	△3,744
評価・換算差額等合計	△2,419	△3,675
少数株主持分	48	53
純資産合計	46,959	48,304
負債純資産合計	54,520	54,359

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
売上高	15,307
売上原価	15,444
売上総損失(△)	△136
販売費及び一般管理費	※1 2,842
営業損失(△)	△2,978
営業外収益	
受取利息	35
為替差益	237
助成金収入	110
その他	106
営業外収益合計	490
営業外費用	
支払利息	0
固定資産除売却損	25
その他	18
営業外費用合計	44
経常損失(△)	△2,532
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,532
法人税等	※2 66
少数株主損失(△)	△3
四半期純損失(△)	△2,594

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
売上高	9,540
売上原価	8,953
売上総利益	586
販売費及び一般管理費	※1 1,419
営業損失(△)	△832
営業外収益	
受取利息	17
助成金収入	82
その他	50
営業外収益合計	150
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	78
固定資産除売却損	22
その他	10
営業外費用合計	112
経常損失(△)	△794
税金等調整前四半期純損失(△)	△794
法人税等	※2 3
少数株主損失(△)	△1
四半期純損失(△)	△796

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,532
減価償却費	2,415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,433
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	0
為替差損益 (△は益)	4
固定資産除売却損益 (△は益)	25
売上債権の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	933
未払金の増減額 (△は減少)	872
未払又は未収消費税等の増減額	84
その他	15
小計	551
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△754
有形固定資産の取得による支出	△1,554
無形固定資産の取得による支出	△109
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	10
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△0
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557
現金及び現金同等物の期首残高	10,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)												
1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 444百万円 2 偶発債務 連結子会社である三井高科技(天津)有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。 これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。 ————— 4 貸出コミットメント及び財務制限条項 ①コミットメントライン(シンジケーション方式) 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr> </table> 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	3,500百万円	1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 815百万円 2 偶発債務 連結子会社である三井高科技(天津)有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。 これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。 ※3 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形75百万円が受取手形の連結会計年度末残高に含まれております。 4 貸出コミットメント及び財務制限条項 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr> </table> 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,500百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	3,500百万円												
貸出コミットメントの総額	3,500百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	3,500百万円												

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)						
②コミットメント期間付タームローン（シンジケーション方式） 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関3社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,000百万円</td></tr> </table> 上記のコミットメント期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 （財務制限条項） 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	4,000百万円	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円						
借入実行残高	1,000百万円						
差引額	4,000百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運搬費	253百万円
給与・賞与	914
退職給付費用	53
役員退職慰労引当金繰入額	6
減価償却費	191
研究開発費	320
※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運搬費	137百万円
給与・賞与	459
退職給付費用	25
役員退職慰労引当金繰入額	3
減価償却費	90
研究開発費	162
※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	10,429百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,291
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,300
現金及び現金同等物	10,438

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 42,466,865株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,266株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	712	5,588	523	58	2,657	—	9,540	—	9,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	403	55	1	201	—	9	671	(671)	—
計	1,115	5,644	524	260	2,657	9	10,212	(671)	9,540
営業利益又は営業損失（△）	17	△628	△78	△79	54	4	△710	(122)	△832

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム…………… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,400	8,985	889	119	3,913	—	15,307	—	15,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	927	99	1	438	—	16	1,483	(1,483)	—
計	2,327	9,085	891	557	3,913	16	16,791	(1,483)	15,307
営業利益又は営業損失（△）	21	△2,015	△300	△183	△233	△3	△2,714	(263)	△2,978

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム…………… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,728	3,775	35	9,540	—	9,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518	25	1	545	(545)	—
計	6,247	3,801	37	10,086	(545)	9,540
営業損失（△）	△484	△214	△14	△713	(118)	△832

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,960	6,270	76	15,307	—	15,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019	68	1	1,089	(1,089)	—
計	9,980	6,338	78	16,397	(1,089)	15,307
営業損失（△）	△1,969	△721	△35	△2,725	(253)	△2,978

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,650	102	170	4,922
II 連結売上高 (百万円)				9,540
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.7	1.1	1.8	51.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,756	172	288	8,216
II 連結売上高 (百万円)				15,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	50.7	1.1	1.9	53.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,104.74円	1株当たり純資産額 1,136.27円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △61.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △18.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (△) (百万円)	△2,594	△796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△2,594	△796
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,463	42,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月9日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。